

2023年度予算は公共施設維持保全事業が沢山 物価高騰の中でも負担増が大きい国保等3つの特別会計に反対

新 上 里

No.242

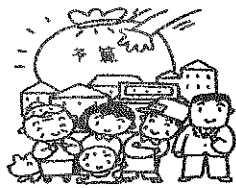
2022年度
3月
議会報告

発行
日本共産党
上里町議員
生活相談は下記へ
くつざわ幸子
34-0644

2023年度 新規事業名	
旧コミュニティセンター解体工事費	
旧コミュニティセンター跡地厩舎場整備工事費	
庁舎改修工事	
地域公共交通計画先低業務委託料	
標準準拠システム移行支援委託料	
総合文化センター防水工事設計業務委託料	
デジタルサイネージ導入業務委託料	
保健センター等複合施設設計等業務委託料	
児玉郡市障害者基幹相談支援センター運営費負担金	
長幡児童館・長幡公民館複合化改修工事費	
長幡児童館計画改修工事設計業務委託料	
ティーンズ夢フェスティバル諸委託料	
産前・産後応援事業補助金	
国道17号バイパス建設負担金	
駅北まちづくり推進事業調査等業務委託料	
まちなか再生推進業務委託料	
神保原駅北口駐輪場修繕工事費	
長久保公園等公園遊具改修設計業務委託料	
町営四ツ谷団地(C棟・D棟)改修工事費	
町営四ツ谷団地浄化槽設計業務委託料	
つつじヶ丘排水ポンプ修繕工事	
上里町ゴルフ場用地買収支援業務委託料	
かみさとブランド推進事業	
指定金融機関振込手数料	
七本木小学校校舎棟改修工事費	
長幡小学校屋外トイレ改築工事費	
会計年度任用職員報酬 (ICT支援員)	
水泳指導業務委託料	
多目的スポーツホール計画改修工事費	
長幡公民館解体工事設計業務委託料	

23年度一般会計予算は、前年度より約10%増額の105億8340万円です。新規事業は左表のとおりで、新規事業の総額は10億2千万円越えです。公共施設再配置・維持保全計画等に基づく改修や解体工事費が中心です。また、駅北まちづくり事業は、本来の目的であった駅停車場線の拡幅改修事業が開始されます。いずれも必要な事業であり反

対はしません。しかし、物価高の下で、子育てや介護、障害者福祉の拡充など、安心して暮らせる施策が不十分です。地球温暖化対策としてのリサイクルステーションの設置拡大やプラスチック類の回収計画も未定であることも指摘し反対しました。



「暮らしを支える事業が不十分」な予算に反対

3月定例議会は、6日から23日まで開催されました。23年度予算は、賛成多数ですべて可決されました。日本共産党の杏沢は、一般会計、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険特別会計の4会計に反対しました。また、議員提案で2つの意見書を提出し、賛成多数で可決されました。

2023年度当初予算 (単位:千円)

会計名	2023年度	2022年度	
一般会計	10,583,400	9,613,000	
特別会計	5,728,756	5,660,234	
国民健康保険	3,143,986	3,128,878	
介護保険	2,158,346	2,138,787	
後期高齢者医療	391,449	370,881	
農業集落排水事業	34,975	21,688	
公営企業会計	3,971,048	2,995,637	
水道事業	収入	1,247,580	884,521
	支出	1,367,265	970,676
下水道事業	収入	637,815	53,020
	支出	718,388	609,420

後期高齢者医療保険会計は、前年度より5479万円増額の3億708万1千円。保険料は、所得8・38%、均等割り44170円です。有病率が高い後期高齢者を年齢で区分し、検診面でも差別する制度は問題があるため反対しました。

国民健康保険税 値上げ予算に反対

国民健康保険税は、31億4398万6千円。加入世帯が164世帯減り保険税は、約626万円減額の5億5595万9千円です。加入者の78%強が所得200万円以下です。国保の広域化以降、町は保険税を2度引上げてきました。今予算には再度値上げ改定のための審議会開催が計上され

◆新年度予算と前年度との比較は左下の表のとおりです。一般会計、4つの特別会計、公営企業会計の合計は、前年度比20億1433万3千円増額し202億8千万円を超えました。特別会計の農業集落排水事業特別会計は、24年度から企業会計に移行するための業務委託で起債が増えています。

◆新年度予算と前年度との比較は左下の表のとおりです。一般会計、4つの特別会計、公営企業会計の合計は、前年度比20億1433万3千円増額し202億8千万円を超えました。特別会計の農業集落排水事業特別会計は、24年度から企業会計に移行するための業務委託で起債が増えています。

たため反対しました。
**自己負担増で
サービス利用減も...**
介護保険の第1号被保険者は8421人。歳入歳出総額は21億5834万6千円です。保険給付費の一つである低所得者対象の特定入所者介護サービス費は2年連続して減額予算です。それは、無料だった介護保険施設やショートステイを利用する方の食費・居住費(補足給付費)が21年8月から見直され、一定額以上の収入や貯金がある方の負担が増えサービス利用が減ったこともある様です。安心の保険と言えないため反対しました。

負担が重すぎる 後期高齢者医療保険

後期高齢者医療保険会計は、前年度より5479万円増額の3億708万1千円。保険料は、所得8・38%、均等割り44170円です。有病率が

議会が町に物価高騰対策として4項目の要望を提出!

- 1, 家計への応援**
光熱水費(電気・水道・LPガス料金等)の負担軽減や地域応援商品券の再発行など全町民を対象とした家計応援を図ること。なお、事務費など経費の支出を抑えるなど費用対効果のある対策を望む。
- 2, 子育て世帯への支援**
物価高騰の影響を大きく受ける、すべての子育て世帯を支援するため、町独自の給付金を支給すること。小中学校の給食費や教材費の負担を軽減すること。
- 3, 社会福祉施設等への支援**
幼稚園、保育所、障害者施設、高齢者施設等社会福祉施設への光熱水費の負担軽減の支援を図ること。
- 4, 農家・商業者等への支援**
原材料、燃料費、資料・肥料等の高騰の影響を大きく受けている農家・商業者等に対し支援を図ること。

◆公営企業会計は、水道料金の値上げによる未払いの理由を丁寧に聞き、生活困窮者には、条例に基づく負担軽減を適用するよう求めました。

3月議会の各派の一般質問

3月議会の一般質問は、くらし応援事業について、駅北まちづくりについて、二酸化炭素排出ゼロの取り組みについても質問しました。

くらし応援事業

物価高騰が続く可処分所得が減り続けている下、国の異次元の少子化対策を見越して各自自治体では給食費の無料化など様々な予算が組まれています。子育て日本一をめざす支援策、全ての住民のくらし応援事業、老々介護が増えている下での支援を問いました。

くつざわ 新たな町独自の支援策、学校給食費無償化、教材費無償化の考えは。町長 1万円の出生祝い金を第3子以降は増額（3万円に）し、出産祝い品の選択肢を増やす。教材費は、学校に配分する予算を増額し、年間1万円程の保護者負担を軽減する。学校給食の無料化については、本庄市も始めたので研究を指示した。くつざわ 高すぎる国民健康保険税の中で、子ども均等割りには子育て支援に逆行するものです。



全国には、赤字（ペナルティ）と見なされない方法で独自減免や多子世帯減免を、国保法や地方税法の規定を活用して実施している自治体もある。18歳まで軽減する場合の財源規模は。町長 高校生まで全額無料にした場合、530人、800万円です。保険税の負担緩和を図る目的の外繰り入れとなる。しっかりと検討し精査したいが、独自の減額賦課は大変難しいと考える。

くつざわ 物価高騰の下、全世帯のくらしを応援できる水道料金の軽減などが必要では。町長 水道は生活に欠かせないものであり重要な支援の一つと思うが、全世帯支援は予算規模が大きいため、臨時交付金のような補助制度を活用していく。くつざわ 月額7000円の「要介護高齢者介護手当」の増額見直しを。町長 労をねぎらう目的

から、支給額の多寡の判断は難しい。多角的に調査研究したい。

駅北まちづくり

「駅北まちづくり計画」について、22年に実施した商業施設跡地の用地測量各種調査業務委託の結果は、交渉中を理由に報告されず、財政の将来見通しも示されたいまま計画が進んでいます。大規模にならない橋上駅や町づくりを問いました。

くつざわ 地権者・学校法人との協議内容・回数と、到達点及び課題は。大型商業跡地の住民アンケートでは福祉や医療施設が多かったが、町長は学校教育施設を誘致すると言ったことについて再確認したい。町長 今年度も地権者の代理人と6回、学校法人と5回交渉を継続。建物の解体について検討中。用地買収は、高い安いで評価できない。高校が来ることがイメージアップや相乗効果となると思う。くつざわ 駅南側からの利便改善は必要ですが、人口減少や働き方も変る中で、利用者増加の可能性は少なく税収減も予想

されています。一方、町民生活を支えることが求められる中、他の事業計画とのバランスもあります。自由通路を活用した橋上駅の事例はあるのか。町長 駅南側からの利用者の利便性を第一に考え、JR東日本と技術的な協議を進めている。コストも下がる既存の自由通路を活用した半橋上駅舎も視野に取り組んでいる。兵庫県たつの市が計画中のようです。

くつざわ 当初目的の神保原停車場線のクランク解消と通学路の歩道整備の用途はどうか。大きな開発よりも、まずは空地を活用した憩いの場づくりや移動販売を含めた定期的な買い物場など、今困っていることを優先する計画にすべきと考えます。町長 来年度は、県道神保原停車場線の都市計画決定に向け協議を進める。並行してマーケット開催や駅北の魅力向上の施策を検討したい。

二酸化炭素排出ゼロの取り組み

地球温暖化対策の推進に向け、プラスチック全般の回収促進とCO2排出ゼロについて問いました。くつざわ 役場の北側駐車場のリサイクルステーションの効果と同時に、他の公共施設での開設予定は。町長 利用状況は想定を大きく上回っている。公共施設への設置は有用だが、回収の仕組みづくりなど課題もある。担当部署と検討して、出来るだけ早く準備したい。町内民間企業に対しごみ減量や各店舗等でのリサイクル品目の拡充について働きかけを行う。くつざわ その他のプラスチックの分別収集導入に向け、児玉郡市清掃行政研究会での調査・研究状況と実施時期は。町長 開始する体制は整っていない。再商品化実施委託費用など費用が大きいが、交付税交付金の額が明らかに不足しているため、自治体の努力義務となつたので、状況を注視している。くつざわ 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部改正で、2050年までの脱炭素社会の実現が基本理念となり、環境省は、2050年CO2排出量実質ゼロ表明を呼びかけ、831自治体が「宣言」を表明しました。町の準備はできましたか。町長 今月中に宣言の予定。

二つの重要な意見書を賛成多数で可決、反対は4名

保育士の配置基準の見直し及び処遇改善を求める意見書
教員不足解消のため、定数改善など抜本的な改善を求める意見書

3月議会では、二つの意見書の検討を文教厚生常任委員長にお願いしていただきましたが、委員会が開催されなかったため、植原・新井議員の賛同を得て意見書を提出しました。「保育士」の意見書は、公明党の飯塚議員が「基準緩和が行われたはず」と討論しました。しかし、2016年の規制緩和は、待機児童の増加、保育士不足、保育の受け皿確保のための緩和策であり、その内容は保育士資格が無くても研修を受ければ認められるなど、専門性や安全性から逆行した内容です。「教員不足」の意見書は、高橋勝利議員が「意見書をどこに出すんですか、返事は貰えるんですか」と討論しました。※二つの意見書とも、反対は、飯塚・高橋勝利・斉藤・高橋仁議員の4名でした。意見書は地方自治法第99条の規定により、関係各省内に提出します。